

平成30年度 消防本部の重点課題

部長名 新井 正利

<全体方針>

通信指令台の共同運用、住宅用火災警報器の普及啓発や消防水利の充実、消防車両の更新整備及び消防職員・消防団員の活動能力の向上を図り、消防力を強化します。

<課ごとの指導方針>

総務課

消防の任務に関する資料の収集、整備及び提供に努めるとともに適切な予算編成や予算執行及び決算、また消防行政財産の適切な管理を行う。さらに消防職員及び消防団員の教養、訓練及び安全管理の向上を図ることで、消防力の強化を進めるとともに、消防職員の働きやすい環境を整備する。

予防課

市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、火災予防を推進するとともに、予防行政の充実を図ります。また、事業所における事故防止とともに、被害の軽減を図ります。

防災課

消防車両の更新計画に基づき、消防車両の更新を行います。
指導救命士を養成し、救急業務に携わる職員の指導教育体制の構築を図ります。
中讃消防指令センターのシステム更新及び改修を実施します。

平成30年度 各課の重点的取組

最終評価

部名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	評価 (進捗結果)	所見
総務課 (各課、各署)	★高度な災害対応能力を持った 職員の育成	●若手職員の育成を強化すると ともに、階層別研修を充実さ せます。また、消防大学校、県 消防学校への入校を促進し、 専門知識に関する研修を充実 させます。	○訓練・研修計画の 作成とそれに基づく 教育訓練・各種の 研修の実施により、 多様化する災害に 迅速・的確に対応 できる職員の育成と 活動能力の強化を はかります。	D	消防大学校 1名 県消防学校 初任教育 4名 専科教育 18名 特別教育 12名

			消防大学校 2名 県消防学校 初任教育 4名 専科教育 15名 特別教育 15名		
総務課	★地域防災力の強化	●消防団員の確保を実施します。	○市広報などの手段や様々な機会を捉えての勧誘、また消防団員応援制度を県下で実施していることにより加入の促進を図り、定員698名の充足を目指します。	E	実人員 618名
総務課 (防災課)	★消防団員の救命処置技術の向上	●火災や水防だけではなく、救命処置技術の向上を図ります。	○平成29～31年度中に全分団に救命講習を実施します。	C	17分団中13分団実施済み
予防課	★立入検査の充実	●防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。過去の指導状況を踏まえ法令順守の状況を確認する。	○防火対象物等においては、複合用途の特定防火対象物に重点を置き、火災予防及び減災対策を図り、危険物施設においては、危険物取扱者による適正な維持管理を指導し、漏えい事故等を未然に防止するよう効率的な立	B	12月末現在、防火対象物287件、危険物施設146件の立入検査を行い、違反対象物については、改善指導を行っている。

			入検査を実施する。月間10件を目安に実施する。		
予防課	★住宅用火災警報器の設置、点検の推進	●火災予防に関する記事を市のホームページに掲載するとともに、全国火災予防運動期間中に「広報まるがめ」へ掲載、また、講習会等機会あるごとに啓発を行います。	○市民広報を通じて防火意識の高揚と効果ある初期消火・避難活動の啓発を行います。また、住宅用火災警報器の設置と点検を推進し、住宅火災の被害軽減及び住宅火災による死者を0とします。	D	平成27年4月以降、現時点(平成31年2月末)まで、住宅火災による死者は発生していません。 30年6月調査実施の住宅用火災警報器設置適合率は、65%で前年より5.3ポイントの減少である。今後は、更にイベント等のあらゆる機会に設置、点検及び取替えの啓発活動を行います。
防災課	★消防車両の配備・更新	●消防車両の使用年数及び走行距離等を考慮し、計画的な配備更新を行います。	○更新台数 消防署 2台 消防団 4台	C	全車両配備完了
防災課	★指導救命士の養成	●救急業務に携わる職員の指導教育に関し、指導救命士を中心とした体制の構築を図ります	○九州研修所 1名	C	1名研修修了
防災課	★救急車の適正利用の推進	●ポスター掲示及び救命講習・防災訓練等の機会を捉え、啓発活動を実施します。	○社会通念上不適正と思われる救急要請の抑制を図ります。	C	啓発活動を実施した。効果ははっきり数字には表れないが、継続することが必要と思われる。
防災課	★救命率の向上	●救命処置の普及啓発 ●上級救命講習の実施	○年間目標 2500名 ○年間目標 20名	B	3,093名 8名

防災課	★中讃消防指令センターのシステム更新及び改修	●消防指令センターシステム保守期限終了に伴いシステム更新及び改修を実施することにより、丸亀、善通寺、多度津消防の通信指令業務の強化を図り、市民サービスの向上を目指す。	○平成30年度中に新システムの導入を図る。	C	予定どおり更新及び改修完了。
-----	------------------------	---	-----------------------	---	----------------